



NO. 142

ちば 県議会だより

県議会は、年に4回（2月、6月、9月、12月）定例会を開きます。ちば県議会だよりは、各定例会の審議の概要等をお知らせしています。

発行／千葉県議会 編集／千葉県議会事務局政務調査課 千葉市中央区市場町1-5 (〒260-0855) 電話043(223)2523 ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html>

会派別議員数	
自民党	53人
民主党	14人
公明党	7人
共産党	4人
市民ネット・社民・無所属	4人
みんなの党	3人
千葉県民の声	2人
生活	1人
いんば無所属の会	1人
定数95人	現員89人
(平成26年3月16現在)	



千葉県議会 児童・生徒表彰

開会日、会議に先立ち、千葉県議会児童・生徒表彰が行われました。

この表彰は、学芸及びスポーツの国際大会または全国大会で最優秀の成績をおさめた県内の学校に在籍する児童・生徒(団体を含む。)に贈られるもので、今年度は、80人、39団体が表彰されました。(受賞者一覧を3面に掲載)



河上茂議長から表彰状を授与

二月定例県議会のあらまし

二月定例県議会は、二月十九日に招集され、三月十九日までの二十九日間にわたり開催されました。

開会日には、議長の諸般の報告に続き、平成二十六年度千葉県一般会計予算等の議案九十三件、報告三件が上程され、知事から提案理由説明と県政の当面する諸問題について報告がありました。

二月二十五日の質問初日には、議員発議による「千葉県いじめ防止対策推進条例」が上程され、提出者の趣旨説明が行われました。二月二十五日から六日間にわたり行われた代表質問及び一般質問は、二十三名の議員が登壇し、財政問題をはじめ、防災対策、福祉問題、経済問題、教育問題等について活発な議論が展開されました。

さらに、三月六日から三日間にわたり予算委員会が開催されました。

各常任委員会は、三月十二日から三日間にわたり開催され、付託された議案・請願・発議案(千葉県いじめ防止対策推進条例)について具体的・専門的な審査が行われました。最終日には、各常任委員会委員長の審査結果報告、討論が行われ、採決の結果、議案及び発議案については原案のとおり可決・承認されました。

また、知事から人事案件二件が追加上程され、採決の結果、原案のとおり同意されました。その後、上程された議員発議案(意見書)二十五件のうち、七件を可決し、今定例県議会に付議されたすべての案件の審議を終了しました。

その後、上程された議員発議案(意見書)二十五件のうち、七件を可決し、今定例県議会に付議されたすべての案件の審議を終了しました。

代表質問

*質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

二月二十七日(木)



市民ネット・社民・無所属
ふじしろ 政夫 議員
(鎌ヶ谷市)



共産党
かとう ひでの
英雄 議員
(柏市)



公明党
あきばやし たかし
貴史 議員
(松戸市)



民主党
たなか のぶゆき
信行 議員
(千葉市若葉区)



自民党
えんどう すみ 澄夫 議員
(香取郡)

- ▼ 知事の政治姿勢
 - ▼ 再生可能な自然エネルギーの普及と地域経済の活性化
 - ▼ 東葛・葛南エリアの課題
 - ▼ 就労支援事業の拡充
 - ▼ 財源確保
 - ▼ 繰越金
 - ▼ 契約
 - ▼ 指定管理者制度
 - ▼ 公社等外郭団体の諸問題
 - ▼ 知事の政治姿勢
 - ▼ 東京オリンピック・パラリンピック
 - ▼ 防災対策
 - ▼ 千葉県経済の活性化
 - ▼ 農林水産業の振興
 - ▼ 千葉県いじめ問題
- ※ハート・プラスマーク 「身体内部に障害がある人」を表しています。

- ▼ 知事の政治姿勢
- ▼ 再生可能な自然エネルギーの普及と地域経済の活性化
- ▼ 東葛・葛南エリアの課題
- ▼ 就労支援事業の拡充
- ▼ 財源確保
- ▼ 繰越金
- ▼ 契約
- ▼ 指定管理者制度
- ▼ 公社等外郭団体の諸問題
- ▼ 知事の政治姿勢
- ▼ 東京オリンピック・パラリンピック
- ▼ 防災対策
- ▼ 千葉県経済の活性化
- ▼ 農林水産業の振興
- ▼ 千葉県いじめ問題



※ハート・プラスマーク
「身体内部に障害がある人」を表しています。

代表質問から



財

政

問 平成二十五年度一般会計の収支見通しはどうか。

答 二月補正予算において、歳入は、県税収入や地方譲与税の増加などにより、五百七十九億円の増額となつた。

歳出では、事業費の確定や経費の節減などがあるものの、税関係交付金が増額となることや、県有施設の今後の老朽化対策に備えて、基金への積立を行うことなどから、全体で四百五十四億円の増額となつた。

この結果、百一十五億円の一般財源が確保でき、平成二十五年度は、退職手当債を発行しなくとも、収支均衡する見込みである。

帰宅困難者対策

問 帰宅困難者対策訓練を通じた課題や、大雪による帰宅困難者受入れ時の問題点はどのようなのか。

答 県では、東日本大震災で多くの帰宅困難者が生じたことを受け、主要駅ごとに、市町村や消防、警察、鉄道事業者などの関係機関からなる帰宅困難者対策協議会の設置を促進するとともに、関係機関が連携した訓練を実施してきた。

今回の大雪で生じた帰宅困難者は、千葉県園芸協会や試験研究機関による保育施設への支援を実施すべきと考えるがどうか。

問 東千葉メディカルセンターのオーブンにより、山武長生夷隅保健医療圏の搬送時間や圏域外搬送の状況はどうなるのか。

答 東千葉メディカルセンター開院後の山武・長生地域の各市町村役場から同センターまでの時間を一般車両で試算したところ、三十二分から八十六分かけて圏域外へ搬送していたものが、開院後

は十一分から四十五分で搬送することが可能となる。

夷隅地域については、同センタへのドクターへりによる搬送が可能となるなど、救急搬送の選択肢が増え、圏域外搬送の減少も期待できる。

模災害時に大勢の帰宅困難者が発生した場合の避難誘導方法、夜間や休日における一時滞在施設の運営人員の確保、提供する物資の備蓄などの課題もあることから、協議会や訓練を通じて帰宅困難者対策の充実を図っていく。

當人員の確保、提供する物資の備蓄などの課題もあることから、協議会や訓練を通じて帰宅困難者対策の充実を図っていく。

問 千葉の未来を支える産業の振興に、どのように取り組んでいくのか。

問 ハートプラスマーク普及のため、公共交通機関へ働きかけるべきと考えるがどうか。

答 県では、障害のある方が暮らしやすい生活環境づくりを進めるため、ハートプラスマークなど障害のある方に関するマークの普及に努めている。

問 圏央道等交通インフラの整備や京葉臨海コンビナート等の産業集積を活かすとともに、県内各地域の資源を磨き上げることによる起業創出などを進めていく。

具体的には、

問 「新エネルギー導入促進総合検討調査」に示されている県内事業者の活用、売電収入の地域への再投資に対する県の認識はどうか。

また、そのための支援の状況と今後の施策展開はどうか。

問 再生可能エネルギーは、エネルギーの分散確保や環境負荷の低減に加え、地域経済の活性化にもつながることなどから、地元企業の参入や地域に貢献する形での事業展開が重要と考えている。

問 県はいじめ防止対策をどのように充実させていくのか。

問 県教育委員会では、すべての児童生徒がいじめの加害者にも被害者にもならないよう、「いじめ防止基本方針」を策定し、総合的かつ効果的ないじめ防止対策を実施していく。

問 県はいじめ防止対策をどのように充実させていくのか。

問 千葉の未来を支える産業の振興に、どのように取り組んでいくのか。

問 ハートプラスマーク普及のため、公共交通機関へ働きかけるべきと考えるがどうか。

答 県では、障害のある方が暮らしやすい生活環境づくりを進めるため、ハートプラスマークなど障害のある方に関するマークの普及に努めている。

問 圏央道等交通インフラの整備や京葉臨海コンビナート等の産業集積を活かすとともに、県内各地域の資源を磨き上げることによる起業創出などを進めていく。

具体的には、

問 「新エネルギー導入促進総合検討調査」に示されている県内事業者の活用、売電収入の地域への再投資に対する県の認識はどうか。

また、そのための支援の状況と今後の施策展開はどうか。

問 再生可能エネルギーは、エネルギーの分散確保や環境負荷の低減に加え、地域経済の活性化にもつながることなどから、地元企業の参入や地域に貢献する形での事業展開が重要と考えている。

問 県はいじめ防止対策をどのように充実させていくのか。

問 県教育委員会では、すべての児童生徒がいじめの加害者にも被害者にもならないよう、「いじめ防止基本方針」を策定し、総合的かつ効果的ないじめ防止対策を実施していく。

問 県はいじめ防止対策をどのように充実させていくのか。

質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

一般質問

農業関係
指定廃棄物最終処分
県立印旛明誠高校
大雪被害に対する県の



自民党
瀧田 敏幸 議員
(印西市)

北総線の運営問題
児童養護
教育行政
子育て支援



自民党
木村 哲也 議員
(船橋市)

水害対策
(仮称)太綱白里特別支援学校と
長生特別支援学校
圏央道関連
茂原にいはる工業団地



民主党
横堀 喜一郎 議員
(茂原市)

農業問題
本県の酪農振興策
高齢者福祉
特殊詐欺



自民党
木下 敬二 議員
(南房総市・安房郡)

一月二十七日(木)

バイパス
島田台・下市場交差点
西八千代北部特定土地区画整理事業
八千代市における台風二十六号の被害



民主党
石井 敏雄 議員
(八千代市)

農林総合研究センター・里山
道路問題
の影響



自民党
實川 隆 議員
(山武郡)

東千葉メディカルセンター
羽田空港増枠による成田空港へ
の大規模地震に伴う火災被害対策
行政情報の有効活用



みんなの党
松戸 隆政 議員
(松戸市)

国際展示場の新設
電気自動車の普及と充電インフラの整備
成田空港



自民党
林 幹人 議員
(成田市)

卸売市場問題
待事事件
高校生の文化活動



公明党
藤井 弘之 議員
(松戸市)

道路問題
商工会、商工会議所
防災対策



自民党
山本 義一 議員
(八街市)

設置
波対策
(仮称)大綱白里特別支援学校の



自民党
阿井 伸也 議員
(大綱白里市)

世界に向けた千葉県
海洋再生可能エネルギーへの取
り組み



自民党
皆川 輝夫 議員
(鎌ヶ谷市)

梨の振興
出生前診断
防災対策



生活
大川 忠夫 議員
(千葉市花見川区)

知事の政治姿勢
今後の中小企業振興
耐震改修促進法の改正
国道三五七号の渋滞対策の状況



自民党
阿部 純一 議員
(千葉市稲毛区)

2月定例県議会 知事あいさつ

平成26年度当初予算案

「くらし満足度日本一」の実現に向け、次の3つの考え方方に立てて編成した一般会計の当初予算規模は、前年度比で1.9%増の1兆6,143億1,300万余円となっています。

①総合計画「新 輝け！ちば元気プラン」の3つの基本目標である「安全で豊かなくらしの実現」、「千葉の未来を担う子どもの育成」、「経済の活性化と交流基盤の整備」を着実に推進する。

②国の補正予算を積極的に活用し、平成25年度2月補正予算と一緒に予算と一体で切れ目がない予算とし、県内経済の活性化を図る。

③徹底した事務事業の見直しや歳入の確保に取り組み、持続可能な財政構造の確立を目指す。

主な事業の概要

1. 県内経済の活性化

2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。成田空港を擁する本県としては、この機会を最大限に活用していくことが重要です。

そこで、経済活性化やスポーツ・観光の振興、魅力発信など、今後の戦略的な施策を官民一体となって検討するとともに、オリンピック出場を目指すジュニア世代の選手強化の取り組みに対し、新たに助成します。

また、東京湾アクアラインの通行料金800円を継続するとともに、千葉の魅力を効果的に取り上げる映画・テレビ番組等に対する助成を行います。

さらに、中小企業の積極的な設備投資を支えるため、過去最大の融資額5,700億円の中小企業振興資金を継続するほか、茂原にいはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の早期分譲に向け実施設計を行うとともに、トップセールスなどにより企業誘致を強力に推進していきます。

また、産地連携による千葉県ブランドの統一を図るなど、オール千葉の体制で園芸農業の競争力を強化します。

加えて、成田空港へのアクセス強化として重要な北千葉道路の整備を促進するほか、観光地へのアクセス道路の整備を進めるとともに、圏央道の大栄・横芝間にについても事業の促進を図ります。

2. くらしの安全・安心の確立

中央防災会議が公表した新たな地震被害想定を踏まえ、本県の詳細な被害想定を調査するほか、様々な地震に対応した応援受入計画を策定するとともに、避難勧告等の緊急情報をテレビやスマートフォン等の情報媒体を通じて、即時に確認できるシステムを整備します。

また、九十九里海岸の堤防のかさ上げ・増設や県立学校の耐震化を平成27年度末までに完成させため、事業費を大幅に増額するとともに、県有施設・インフラの整備、耐震化を進めます。

さらに、消防団の活性化、消防学校・防災研修センターの整備などにより、地域防災力の向上を図ります。



加えて、コンビニ防犯ボックスの継続とともに、ひたくりや車上荒らし等の防止のため、防犯カメラ設置への助成を拡充するほか、不法ヤード対策として、捜査支援システムや捜査用ビデオカメラの整備を大幅に拡充するなど、防犯対策の一層の強化を図ります。

3. 子育て世代への支援の充実

待機児童の解消に向け、民間保育所の施設整備と延長保育への助成、放課後児童クラブへの支援増額など、地域における子育て支援体制の充実を図ります。

また、児童虐待の未然防止、早期発見等のため、児童相談所職員を増員するほか、総合的ないじめ防止基本方針の策定を進めるとともに、小学校にもスクールカウンセラーを配置するなど、いじめの根絶に向けた取り組みを強化します。

さらに、特別支援学校の児童生徒数の増加に対応するため、空き校舎を活用した新設校の整備を加速するほか、私立学校の経常費補助では、国標準単価を措置し、高校及び幼稚園には県単独での上乗せ補助額を更に増額します。

4. 医療・福祉の充実

地域医療を支える人材確保のため、医師修学資金と保健師等修学資金の貸付枠を拡充するとともに、病院内保育所への助成を増額します。

また、救急医療体制の強化のため、救命救急センターの医師確保や施設整備への助成を増額するとともに、東千葉メディカルセンターの整備費用を助成し、円滑な運営を支援します。

さらに、24時間対応の訪問介護・看護サービスの普及に向け、新たに初期段階の運営費助成を行い、介護事業者等と連携したサービス付き高齢者向け住宅の整備に対する県単独の補助制度を創設します。

加えて、障害者の就労・定着支援を強化するため、障害者就業・生活支援センターの企業支援員を増員するとともに、グループホームへの支援や強度行動障害者に対する適切な支援実施のための研修を行います。

そのほか、平成25年度2月補正予算案や条例の制定等の議案についての説明、袖ヶ浦福祉センターにおける虐待事件の検証状況と今後の対応についての報告がありました。



民主党
石井 宏子 議員
(君津市)

障がいのある子ども、妊娠・出産時の母子への支援
肝炎・肝がん対策
高速バスのバリアフリー化
洪水時に備えたダムの事前放流



自民党
佐藤 正巳 議員
(習志野市)

幕張メッセの活用と幕張新都心
県職員の育成と今後の課題
第二湾岸道路の現状と見通し
ク開催に向けた千葉県の取り組み



自民党
宇野 裕 議員
(匝瑳市)

空港問題
二〇一四年世界サンボ選手権大会
道路問題
東葉高速鉄道の運賃引き下げ
コンビニ防犯ボックス
教科書問題



自民党
齐藤 守 議員
(船橋市)

「千葉県いじめ防止対策推進条例」を可決

2月定例県議会において、議員提案による「千葉県いじめ防止対策推進条例」が可決されました。

この条例では、「いじめ」は絶対に許されず、何よりも子どもを守るという視点に立ち、県の責務や市町村、県民等関係者の役割を規定しています。

主な特徴として、いじめ問題に対し関係者が連携して取り組むための「いじめ問題対策連絡協議会」の設置、スクールカウンセラー等の適切かつ十分な配置などによる相談体制の充実、インターネットを通じて行われるいじめへの対策、いじめの防止に関する調査研究や対策の審議等を行う「いじめ対策調査会」の設置などを定めています。

また、県外に通学する児童等への対応も盛り込んでいます。



千葉県議会ホームページ インターネット中継

千葉県議会本会議（開会日、質問日、閉会日）をインターネット（生中継及び録画放送）でご覧いただけます。

6月定例県議会からは、新たにスマートフォン・タブレット端末でも視聴することができますので、ぜひご利用ください。